

1. 全体の評価						
評価 (S、A、B、C、D)	A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A		
評価に至った理由	項目別評価が全てAであり、また全体評価を引き下げる事象もなかった。					

2. 法人全体についての評価	
法人全体についての評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別の主要な課題、改善事項など	
項目別の課題、改善事項	なし。
その他改善事項	なし。

様式1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	H23年 度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
調査及び研究業務	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○		1-1	
政策提言・普及業務等	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○		1-2	

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	H23年 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項							
業務運営の効率化	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○		2-1	
III. 財務内容の改善に関する事項							
財務内容の改善	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○		3-1	
IV. その他の事項							

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。  
 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	調査及び研究業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（経済産業政策を立案する上で、理論的・実証的な裏付けを持った政策とすることは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（世界的水準の調査・研究を、現実の政策につなげることは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標	達成目標	（参考）前中期目標期間 間平均値等	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経済産業省へのアンケート調査を通じたユーザーの事後評価における満足度	3分の2以上 （概ね66%以上）	ニーズ合致：94.8% 政策有用性：71.8%	ニーズ合致：97.5% 政策有用性：92.3%	ニーズ合致：94.7% 政策有用性：85.9%	ニーズ合致：93.8% 政策有用性：88.0%	ニーズ合致：93.6% 政策有用性：84.9%	
内部レビューを経て公表した研究論文数	420件以上（5年度）、 84件以上（単年度）	125件	109件	157件	193件	163件	
外部レビューによる学術的水準	上位3分の1 （概ね66%以上）	77.8% （3.89点(5点満点)）	78.8% （3.94点(5点満点)）	79.3% （3.96点(5点満点)）	77.0% （3.85点(5点満点)）	79.2% （3.96点(5点満点)）	
白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数	100件以上（5年度）、 20件以上（単年度）	—	54件	45件	55件	51件	
学術的成果として国際的に高い評価を得た実績：英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数		—	35 ※その他平成24年度以降 公刊予定：12	33 ※その他平成25年度以降 公刊予定：10	35 ※その他平成26年度以降 公刊予定：9	45 ※その他平成27年度以降 公刊予定：10	

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	

（注 1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価													
				業務実績	自己評価												
<p>研究所は、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものとしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくため、今後5年程度を見越した経済産業政策の重点的な視点に沿って研究を推進する。経済産業政策の重点的な視点とは、具体的には以下に掲げる3つとする。</p> <p>(略)</p> <p>&lt;重点的な視点&gt;</p> <p>①世界の成長を取り込む視点</p> <p>②新たな成長分野を切り拓く視点</p> <p>③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>(略)</p> <p>一方、今後5年の間には、現時点</p>	<p><b>(1)経済産業政策の重点的な視点と中長期的な政策ニーズを見据えた研究領域・研究テーマの設定</b></p> <p><b>(a)経済産業政策の重点的な視点の反映</b></p> <p>(略)</p> <p>中期目標においては、経済産業政策の重点的な視点として、以下の3つの視点が提示されている。</p> <p>(略)</p> <p>&lt;経済産業政策の重点的な視点&gt;</p> <p>①世界の成長を取り込む視点</p> <p>②新たな成長分野を切り拓く視点</p> <p>③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p><b>(b)研究プログラムの設定</b></p>	<p>(略)</p> <p>下記の経済産業政策の重点的な視点に沿って研究を推進することが求められている。</p> <p>&lt;経済産業政策の重点的な視点&gt;</p> <p>①世界の成長を取り込む視点</p> <p>②新たな成長分野を切り拓く視点</p> <p>③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>(略)</p> <p>本年度も前年度に引き続き、個々の研究プロジェクトのうち一定のまとまりを持つ分野として、以下のプログラムを設定し、これらプログラムの下に設けられる複数の研究プロジェクトを中心に政策研究を実施することを</p>	<p>ー中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な政策研究・提言活動を実現(時々の政策立案・実行をミッションとする政策当局と役割面において補完性を確保)</p> <p>ーこれら斬新な政策研究・提言活動によって、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供</p> <p>ー政府の意思決定・政策形成に影響のある文書や有識者間での政策論争に研究所の研究成果・提言内容が関与した実績を確保</p> <p>ー研究自体を自己目的化せず、中長期的な政策ニーズに資する政策研究・提言活動を実現</p> <p>ー内部レビューを経て公表した研究論文を5年間で420件以上確保する。</p>	<p>○平成23年度から新たに第三期中期目標期間(平成23年度から27年度までの5年間)がスタートし、第三期中期目標に示された経済産業政策の3つの重点的な視点に沿った研究活動を行うべく、新たに9つの研究プログラムを設定したが、平成26年度も、引き続きその9つの研究プログラムを中心に研究活動を行った。</p> <p>・経済産業政策の3つの重点的な視点</p> <p>①世界の成長を取り込む視点</p> <p>②新たな成長分野を切り拓く視点</p> <p>③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>・平成23年度に設定し平成26年度に引き続き実施した研究プログラム</p> <p>①貿易投資</p> <p>②国際マクロ</p> <p>③地域経済</p> <p>④技術とイノベーション</p> <p>⑤産業・企業生産性向上</p> <p>⑥新しい産業政策</p> <p>⑦人的資本</p> <p>⑧社会保障・税財政</p> <p>⑨政策史・政策評価</p> <p>(さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)</p> <p>○平成26年度は、合計で62の研究プロジェクトを実施した(25年度:74研究プロジェクト)。</p> <p>○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー)の公表総数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>121本</td> <td>200本</td> <td>109本</td> <td>157本</td> <td>193本</td> <td>163本</td> </tr> </tbody> </table>	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	121本	200本	109本	157本	193本	163本	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価:A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、中期目標に示された経済産業政策の重点的な視点に沿った研究活動を、中期計画の指標を上回るペースで実施し、経済産業省等の政策担当者や内外の有識者から高い評価を得た。</p> <p>○内部レビューを経た論文(ディスカッションペーパー(DP)、ポリシーディスカッションペーパー(PDP))の公表件数が163本で、</p>
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度												
121本	200本	109本	157本	193本	163本												

では見通せない経済環境の変化等も想定されるため、経済産業政策への貢献を十分に念頭に置くことを前提として、その時々課題に適時適切に対応するための研究も行うこととする。

第三期において3つの重点的視点を反映した研究を行うため、研究分野としては、経済産業政策がカバーしている通商政策、産業政策、経済政策など幅広い政策分野を念頭に設定する必要があり、第一期、第二期における研究の蓄積も踏まえて、6から10程度の分野を設定する。

(略)

(c) 研究テーマの設定

(略)

なお、調査及び研究業務を行うに当たっては、政策貢献をより確固たるものとするため、ブレインストーミングワークショップ以

(2) 質の高い研究内容とするための研究の進め方

(a) 客観的・中立的な分析を前提とした政策研究

予定している。

- 貿易投資
- 国際マクロ
- 地域経済
- 技術とイノベーション
- 産業・企業生産性向上
- 新しい産業政策
- 人的資本
- 社会保障・税財政
- 政策史・政策評価

(略)

(2) 質の高い研究内容とするための研究の進め方

(略)

研究プロジェ

ー研究所において整備したデータベースについて、外部への提供の是非等も含めて検討を行い、最適な利用状況を確保

※第2期中期目標期間の4年目にあたる21年度と比較しても高い水準であり、着実に研究成果をあげている。

○平成26年度に重点的に実施した事業及び成果

- ・平成27年3月より、これまでの日本、韓国、中国の3カ国に、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの6カ国を加えたアジア9カ国の産業別実効為替レート(月次および日次)(名目および実質)のデータの公表を開始した。
- ・以下のアンケート調査を実施。

調査名	プロジェクト名
日本におけるサードセクターの経営実態に関するアンケート調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究
金融円滑化法終了後における金融実態調査	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会
インターネットを使った心の健康法の効果を検証するためのWEB調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2
日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査	為替レートのパススルーに関する研究
正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査	労働市場制度改革
技術ノウハウとその管理に関するアンケート調査	日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究

(過去のアンケート調査について、実施した研究プロジェクトの研究者の了解を得て、外部に提供した。)

○ブレインストーミングワークショップ(BSWS)等の開催実績。

	開催回数		参加者延べ人数		平均参加人数	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
BSWS	37回	15回	547人	277人	14.8人	18.5人
DP検討会	82回	91回	1076人	1159人	13.1人	12.7人
PDP検討会	7回	6回	79人	83人	11.3人	13.8人
中間報告会	0回	0回	0人	0人	0人	0人

中期計画の指標である年平均84本を大きく上回った。

○新たなデータベース(アジア9カ国の産業別実効為替レート)を、外部からウェブサイトで利用することが可能な形で公表した。

○7本のアンケート調査が新たに行われた。その調査結果は、実施研究者の了解を得られれば外部からの利用が可能なデータに加わることとなっている。

○研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ(BSWS)や研究プロジェクトの成果を検討するためのDPP・PDP検討会が活発に行われており、多数の者が参加した。

前のテーマ検討段階から経済産業省との意識のすり合わせを緊密に行い、ブレインストーミングワークショップ、中間報告会、DP検討会等の研究の各段階においても、これまで以上に経済産業省との連携を強化する。具体的には、プロジェクト立ち上げの際に、経済産業省関係課室のコメントを聴取したり、進行中のプロジェクトに係る情報提供を定期的に行うなど、経済産業省の関係課室との恒常的な対話が行われるような仕組みを構築することとする。

**の推進**  
 (略)。  
**(b)国際連携**  
 (後述)  
**(c)研究過程での政策当局、産業界との連携**  
 (略)  
**(d)効果的な研究プロセス**  
**(d-1:プロジェクト制度)**  
 (略)  
**(d-2:3段階のプロセス)**  
 (略)  
**(d-3:進捗管理)**  
 (略)  
**(e)評価とフィードバック**  
 -各々の研究成果について、その専門分野毎に信頼のある外部の評価者から厳正な評価を受け、研究成果の学術的水準を高める。

クト毎に、①ブレインストーミング・ワークショップ(BSWS)、②中間報告会(研究プロジェクト期間の中間の時期)、③ディスカッションペーパー(DP)検討会の3段階のプロセスの実施やスケジュール遵守のルール化を通じて、的確な進捗管理を行う。  
 (略)

-外部レビューによる研究成果の学術的水準について、全体で上位3分の1の水準

○研究プロジェクトのスタートと時に研究計画を検討するブレインストーミングワークショップには、経済産業省の関連課室に、必ず出席を求める。

○外部レビューアー(専門分野の大学教授等)による学術水準の評価結果

	有効回答数	
	25年度	26年度
AA評価(国際的に見ても十分通用する水準にある)	42	38
A評価(高い水準にある)	93	77
B評価(平均水準に達している)	54	36
C評価(平均水準未満である)	9	4

○専門分野の外部レビューアーによる研究成果の学術的水準の評価結果が、5点満点中3.96で、中期計画の指標である上位3分の1の水準を超えた。

ーまた、研究テーマの設定や研究成果について経済産業政策への貢献の観点から評価するための経済産業省へのアンケート調査等を行い、評価を受ける。

ー更に、研究成果については、研究所内外から幅広いピアレビューを受ける。

ーこれらの評価結果を研究プロジェクトの設定、研究成果のクオリティ・コントロール、研究人材の再編・採用等にフィードバックする。

ー研究テーマの設定及び研究成果並びに成果発信活動を経済産業政策への貢献の観点から評価するための経済産業省へのアンケート調査等を通じたユーザーの事後評価における満足度3分の2以上

D 評価 (著しく平均水準を下回る)	0	0
合計	198	155
平均点	3.85	3.96
平均点の評価	A	A

注：AA 評価=5 点、A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算し、平均点の評価は  $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$  とした。

○経済産業省関係課室へのアンケート結果  
・政策ニーズとの合致 (A~C : 3 段階評価)

	有効回答数	
	25 年度	26 年度
A 評価 (研究プロジェクトは政策ニーズに合致している)	58	50
B 評価 (研究プロジェクトは政策ニーズに合致しているとも合致していないとも言えない)	11	12
C 評価 (研究プロジェクトは政策ニーズに合致していない。)	1	0
合計	70	62
平均点	2.81	2.81
平均点の評価	A	A
満足度	93.8%	93.6%

注：・ A 評価=3 点、B 評価=2 点、C 評価=1 点として換算し、平均点の評価は  $3 \geq A > 2.5$ 、 $2.5 \geq B > 1.5$ 、 $1.5 \geq C > 1$  とした。  
・満足度は、すべてが A 評価である時を 100%として計算。

・政策形成への有用性 (AA~D の 5 段階評価)

	有効回答数	
	25 年度	26 年度
AA 評価 (政策形成にとって有用と考えられる)	34	21
A 評価 (どちらかと言えば政策形成にとって有用と考えられる)	18	24
B 評価 (有用とも有用でないとも言えない)	7	8
C 評価 (どちらかと言えば有用ではないと考えられる)	0	0
D 評価 (政策形成にとって有用ではないと考えられる)	1	0
合計	60	53
平均点	4.4	4.3
平均点の評価	A	A
満足度	88.0%	84.9%

注：・ AA 評価=5 点、A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算し、平均点の評価は、 $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$  とした。

○政策ニーズとの合致についての経済産業省へのアンケートの結果が、3 点満点中 2.81 点で、中期計画の指標である満足度 3 分の 2 以上を超えた。

○政策形成への有用性についての経済産業省へのアンケート結果が、5 点満点中 4.3 点で、中期計画の指標である満足度 3 分の 2 以上を超えた。



<p>調査・研究の水準については、国際的にも高く評価される水準で行う。</p> <p>(略)</p> <p>また、海外の研究機関等との連携をこれまで以上に強化し、共同研究や人的交流を一層進めることにより、研究の質が国際的にも評価されるものとなるようにする。</p> <p>(略)</p>	<p>研究成果がどのような場面でこういった形で活用されているかを追跡し、追跡により明らかになった評価やニーズについて検証を行い、研究運営や広報活動等に活かしていくこととする。</p> <p><b>(b)国際連携</b></p> <p>研究成果を広く国際的に発信したり、共同研究を行うことにより、諸外国の研究機関や研究者と国際的ネットワークを展開し、研究所の国際的な評価を高めていく。そのため、研究水準が国際的に共有されうる質の高いものとなるよう取り組む。</p> <p>(略)</p>	<p>白書、審議会資料等における研究成果の活用件数年間20件以上</p> <p>外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせて年間100件以上</p> <p>研究成果に基づく論文等が英文の査読付き学術誌に掲載されること、英文の専門書籍に収録されることなど、学術的成果として国際的に高い評価を得た実績</p>	<p>・満足度は、すべてがAA評価である時を100%として計算。</p> <p>○白書、審議会資料等における研究成果の活用件数</p> <table border="1" data-bbox="1172 268 2469 682"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計引用件数</td> <td>55</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>主な引用事例</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：21件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：20件</li> <li>・厚生労働省「労働経済の分析」：4件</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：1件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：10件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：11件</li> <li>・内閣府「日本経済 2014-2015」：5件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：5件</li> <li>・国土交通省「国土交通白書」：2件</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数</p> <table border="1" data-bbox="1172 907 2469 1150"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国語による論文数</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数</td> <td>124</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>外国語によるニュースレター・広報誌等の件数</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学術的成果として国際的に高い評価を得た実績 (英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数)：45件(25年度35件)</p> <p>○海外からの客員研究員3名、ヴィジティングスカラー4名の受け入れを行い、その研究成果を発信</p>		25年度	26年度	合計引用件数	55	51	主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：21件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：20件</li> <li>・厚生労働省「労働経済の分析」：4件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：1件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：10件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：11件</li> <li>・内閣府「日本経済 2014-2015」：5件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：5件</li> <li>・国土交通省「国土交通白書」：2件</li> </ul>		25年度	26年度	外国語による論文数	95	95	シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数	124	120	外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	30	30	合計	249	245	<p>○「中小企業白書」や「経済財政白書」等への引用件数が51件と、中期計画の指標である20件を2倍以上上回った。</p> <p>○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせた件数が245件で、中期計画の指標である100件を2倍以上上回った。</p> <p>○研究成果に基づく論文等が英文査読付き学術誌に掲載されたり英文専門書籍に収録された件数が、45件出ている。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; なし。</p> <p>&lt;その他事項&gt; なし。</p>
	25年度	26年度																										
合計引用件数	55	51																										
主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：21件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：20件</li> <li>・厚生労働省「労働経済の分析」：4件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：1件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：10件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：11件</li> <li>・内閣府「日本経済 2014-2015」：5件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：5件</li> <li>・国土交通省「国土交通白書」：2件</li> </ul>																										
	25年度	26年度																										
外国語による論文数	95	95																										
シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数	124	120																										
外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	30	30																										
合計	249	245																										
<p>4. その他参考情報</p>																												
<p>なし。</p>																												

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	政策提言・普及業務等		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標	達成目標	（参考）前中期目標 期間平均値等	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の満足度	3 分の 2（概ね 66%）以上	シンポジウム：82% BBL：87%	シンポジウム：84% BBL：88%	シンポジウム：83% BBL：89%	シンポジウム：82% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	
経済産業省から参加した者の同満足度	3 分の 2（概ね 66%）以上	シンポジウム：84% BBL：85%	シンポジウム：84% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：74% BBL：87%	シンポジウム：87% BBL：86%	
研究成果に基づく書籍の刊行数	20 冊以上（5 年度） 4 冊以上（単年度）	6 冊	11 冊	8 冊	6 冊	4 冊	
公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBL セミナーを除く）等開催件数	30 件以上（5 年度） 6 件以上（単年度）	39 件（5 年度） 7.8 件（単年度）	6 件	10 件	14 件	16 件	
BBL セミナーの開催件数	250 件以上（5 年度） 50 件以上（単年度）	308 件（5 年度） 61.6 件（単年度）	60 件	62 件	65 件	64 件	
内部レビューを経て公表した研究論文のホームページからのダウンロード件数	DP1 本当たり平均毎年 4400 件以上	DP1 本当たり年平均 4,324 件	DP1 本当たり年平均 15,939 件	DP1 本当たり年平均 13,028 件	DP1 本当たり年平均 9,247 件	DP1 本当たり年平均 12,692 件	
ニュースレター、広報誌の発行数	ニュースレター：月 3 回以上 広報誌：年 5 回以上	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 6 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	
ホームページのヒット件数	毎年 80 万件以上	94 万件	107.9 万件	142.3 万件	154.1 万件	170.2 万件	
外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	500 件以上（5 年度） 100 件以上（単年度）	—	177 件	258 件	249 件	245 件	

マスメディアを通じた発信の状況			-					
① テレビ・ラジオでの情報発信の件数				18	32	28	25	
② 新聞・雑誌での情報発信の件数				27	29	27	49	
③ 日経新聞「経済教室」での情報発信の件数				8	9	8	10	
各データベース の利用状況 (データベース アクセス件数)	① JIP データベース		-	14,941	29,544	30,577	40,807	
	② R-JIP データベース		-	-	-	7,927	13,179	
	③ CIP データベース		-	718	11,936	13,254	17,055	
	④ AMU		-	20,468	33,381	31,451	28,976	
	⑤ 日中韓産業別実効為替レ ート		-	11,481	28,243	32,501	32,082	
	⑥ JSTAR		-	10,472	16,327	20,863	26,096	
	⑦ RIETI-TID		-	6,191	7,639	7,840	8,356	
	⑧ 総合エネルギー統計の解 説		-	10,571	9,561	9,380	9,569	
	⑨ 都道府県別エネルギー消 費統計		-	16,286	14,373	12,208	13,365	
	⑩ 長期接続産業関連デー タベース		-	3,271	2,291	2,819	3,378	
	⑪ マイクロデータ計量分析 プロジェクト		-	4,442	5,105	4,210	3,982	

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	

（注 1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																																									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																					
				業務実績	自己評価																																				
<p>②政策提言・普及業務</p> <p>(略)</p> <p>研究成果を政策立案に結びつけていくため、ノンテクニカルサマリー（研究の分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの）を更に充実させる。</p> <p>(略)</p> <p>研究成果については、関係部局に対して成果報告会を行うなどの取組を行うことにより、経済産業省に対するインプットを効果的に行う。</p> <p>さらに、経済産業省や研究者のみならず、広く一般にも研究成果を認知されるようにするため、戦略的な広報業務を実施する。</p>	<p>2. 政策提言・普及業務</p> <p>－研究成果の普及・政策提言を効果的・効率的に行うために、多様なツールを多面的・積極的に活用し、かつ密度の濃いものとなるよう努める。具体的には、</p> <p>①内部レビューを経て公表した研究論文のウェブサイト上での公表、</p> <p>②これらを束ねて政策的インプリケーションも強調し、各界上層部にもわかりやすいようにまとめた刊行物の発行等により、高いアクセシビリティの確保を図るとともに、</p> <p>③実質的かつ有意義な討論が行えるよう、内外の一流のスピーカー、コメンテーター等の招聘、質の高いテーマ設定と討論材料の提</p>	<p>(3) 政策提言・普及業務及び資料収集管理等</p> <p>研究成果の普及・政策提言を効果的・効率的に行うため、ウェブサイトでの研究論文等の公表、刊行物の発行、シンポジウム・セミナー等の多様なツールを多面的・積極的に活用する。海外から世界的レベルの研究者を招くシンポジウム・セミナー等も推進する。経済産業省の関係部局に対する成果報告会の実施、ノンテクニカルサマリーの充実、マスメディアに対する積極的なPR等中期計画に盛り込まれた事項を着実にを行う。</p> <p>(略)</p>	<p>－ホームページのヒット件数80万件以上</p> <p>－研究論文のホームページからのダウンロード件数については、内部レビューを経て公表した和文及び英文の研究論文の平均で1本当たり年当たり4,400件以上</p> <p>－電子メールによるニュースレター配信月3回以上、広報誌等広報物の発行年5回以上</p>	<p>1. 政策提言・普及業務</p> <p>○HP（トップページ）へのヒット数</p> <p>(万件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語サイトのヒット件数</td> <td>110.4</td> <td>122.1</td> </tr> <tr> <td>英語サイトのヒット件数</td> <td>37.0</td> <td>39.8</td> </tr> <tr> <td>中国語サイトのヒット件数</td> <td>6.7</td> <td>8.3</td> </tr> <tr> <td>総ヒット件数</td> <td>154.1</td> <td>170.2</td> </tr> <tr> <td>1日あたりの平均ヒット件数</td> <td>4,221</td> <td>4,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>・近藤恵介研究員による新連載「空間経済研究ノート」を開始。</p> <p>・Youtubeによる動画配信サービスを開始。</p> <p>・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載（H22年度：2件、H23年度：10件、H24年度：13件、H25年度：15件、H26年度：11件）</p> <p>○研究論文のダウンロード数（研究論文1本当たりのダウンロード平均件数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究論文1本当たりのダウンロード平均件数</td> <td>9,247</td> <td>12,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>※中期計画策定時のPDFダウンロード基準による推計値</p> <p>○ニュースレター等の発行回数</p> <p>・電子メールによるニュースレター</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語</td> <td>月4回</td> <td>月4回</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>月1回</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>月1回</td> <td>月1回</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	日本語サイトのヒット件数	110.4	122.1	英語サイトのヒット件数	37.0	39.8	中国語サイトのヒット件数	6.7	8.3	総ヒット件数	154.1	170.2	1日あたりの平均ヒット件数	4,221	4,663		25年度	26年度	研究論文1本当たりのダウンロード平均件数	9,247	12,692		25年度	26年度	日本語	月4回	月4回	英語	月1回	月1回	中国語	月1回	月1回	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、シンポジウム、BBL等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けた。</p> <p>また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大した。</p> <p>政策形成に資する統計データの開発、提供を引き続き行い、利用件数が増加した。</p> <p>プログラムディレクターによる研究指導、外部諮問委員会からの意見聴取や海外の研究者、省庁等からの研究参加等により、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。</p> <p>○ウェブサイトによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標であるHP（トップページ）へのヒット数が170.2万件で、中期計画の指標である80万件以上を2倍以上上回った。また、研究論文1本当たりのダウンロード平均件数が12,692件で、これも、中期計画の指標である4,400件を2倍以上上回った。</p>
	25年度	26年度																																							
日本語サイトのヒット件数	110.4	122.1																																							
英語サイトのヒット件数	37.0	39.8																																							
中国語サイトのヒット件数	6.7	8.3																																							
総ヒット件数	154.1	170.2																																							
1日あたりの平均ヒット件数	4,221	4,663																																							
	25年度	26年度																																							
研究論文1本当たりのダウンロード平均件数	9,247	12,692																																							
	25年度	26年度																																							
日本語	月4回	月4回																																							
英語	月1回	月1回																																							
中国語	月1回	月1回																																							

供を前提としたシンポジウム、ブラウンバックランチ（BBL）セミナー等の開催を行う。

（略）

－研究成果に基づく書籍刊行4冊以上

－公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBLセミナーを除く）等の開催件数6件以上

－BBLセミナーの開催件数50件以上

－開催したシンポジウム、BBLセミナー等の内容についてのアンケート調査等による参加者全体の満足度、経済産業省から参加者した者の満足度3分の2以上

－マスメディアを通じた発信の

・印刷物による広報誌

	25年度	26年度
発行回数	年5回	年5回

○研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行総数

	25年度	26年度
研究所合計冊数	6冊	4冊

26年度の4冊のうち、1冊は第57回「日経・経済図書文化賞」、2冊は第55回「エコノミスト賞」を受賞。

○公開シンポジウム・セミナー開催数

	25年度	26年度
開催回数	14回	16回

ノーベル経済学賞受賞者の特別講演会、METI、一橋大、アジア開発銀行研究所等との共催イベント、研究成果のタイムリーな対外発信をするハイライトセミナーなど、世界的レベルの研究者の招聘や他の機関と連携もしながら、16回の公開イベントの開催をし、研究成果の発信を積極的に行った。

○BBLの開催総数

	25年度	26年度
開催回数	65回	64回

延べ5302人が参加した。ベンチャー経営者およびベンチャー支援者を講師に招く「ベンチャーシリーズ」を6回開催し、若手の参加者が拡大した。

○シンポジウム・BBLセミナー等の参加者の平均満足度

	25年度	26年度
シンポジウムの参加者の平均満足度	82	85
うち経済産業省職員の平均満足度	74	87
BBLセミナーの参加者の平均満足度	87	88
うち経済産業省職員の平均満足度	87	86

注：・5（大変参考になった）～1（全く参考にならなかった）の数字による回答を集計したもの。  
・満足度は、すべてが5である時を100%として計算。

○マスメディアを通じた発信の状況、ウェブ上でのアンケート結果  
・マスメディアを通じた発信の状況

○電子メールによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標であるニューズレターの配信回数が月6回となっており、中期計画の指標である月3回以上を2倍上回った。

○印刷物による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である広報誌の発行回数が年5回となっており、中期計画の指標である年5回以上を達成した。

○書籍による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である、研究成果を取りまとめた研究書の出版数が4冊となっており、中期計画の指標である4冊以上を達成した。特に、出版された書籍の1冊は第57回「日経・経済図書文化賞」を、2冊は第55回「エコノミスト賞」を受賞しており、質の高い出版物により研究成果の普及・政策提言が行われた。

○公開シンポジウム・セミナーの開催回数が16回で、中期計画の指標である6回以上を2倍以上上回った。また、シンポジウム参加者の平均満足度が85%、うち経済産業省職員の平均満足度

そのため、これまでの取組に加

－行政官や研究者のみならず、産

え、国際的な発信の強化、産業界や海外を含めたマスメディア等に対するPR等を積極的に行うこととする。

業界や非営利団体、国民といった多くの方々に研究成果を認知してもらい、研究所が経済産業政策に係る知のプラットフォームとしての機能を果たしていくため、①これまで必ずしも十分な働きかけがなされていなかった産業界や幅広い政策関係者等に対する積極的な広報の実施、②研究所のプレゼンスを高める観点から、内外の新聞やテレビ等のマスメディアに対する積極的なPRの実施など、より戦略的な情報発信に取り組む。

状況、産業界や一般の有識者に対するアンケートによる評価、

	(延べ件数)	
	25年度	26年度
テレビ・ラジオ	28件	25
新聞・雑誌	27件	49

(注) 新聞・雑誌は、日本経済新聞「経済教室」を除いた件数。

・テレビ・ラジオでの情報発信

理事長を中心に、アベノミクス、消費税増税関係や国際金融等についてテレビやラジオの番組でコメントや解説を行った。

平成26年度：25件(延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを1件ずつとして計上している)

(参考) 25年度：28件

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、藤田所長、ソーベック上席研究員等がファイナンシャル・タイムズや各経済誌に寄稿等を行った。

平成26年度：49件(延べ掲載回数・常勤役職員に限る)

(参考) 25年度件数：27件

・日本経済新聞「経済教室」への掲載

日本経済新聞の「経済教室」でもRIETIの研究成果が取り上げられた。

平成26年度：10件(RIETIフェローの他、研究会参加者等によるRIETIの研究成果引用を含む)

(参考) 25年度掲載件数：8件

・日本経済新聞にシンポジウム等のサマリーの記事広告を行った(4回)

○ウェブ上でのアンケート結果

質問1. 経済産業研究所(RIETI)は、その目的をどの程度果たしていると思いますか。

	有効回答数	
	25年度	26年度
A評価：十分その目的を果たしている	125	141
B評価：ほぼその目的を果たしている	163	188
C評価：あまりその目的を果たしていない	11	17
D評価：ほとんどその目的を果たしていない	0	2
合計	299	348
平均点	3.38	3.34
目的を果たしているとの回答率	84.5%	83.6%

注：平均点は、A評価=4点、B評価=3点、C評価=2点、D評価=1点として計算し、目的を果たしているとの回答率は、すべてA評価である時を100%として計算した。

質問2. RIETIの研究活動(研究・成果の公表)は、あなたの業務、研究の参考になりましたか？

有効回答数

が87%で、中期計画の指標である3分の2以上を上回った。

○BBLの開催総数が64回で、中期計画の指標である50回以上を大きく上回った。また、BBLセミナー参加者の平均満足度が88%、うち経済産業省職員の平均満足度が86%で、中期計画の指標である3分の2以上を上回った。

○研究者のテレビ・ラジオを通じた発信が25件、新聞・雑誌を通じた発信(日本経済新聞の「経済教室」を除く)が49件、日本経済新聞の「経済教室」を通じた発信が10件行われており、マスメディアを通じた発信を積極的に行った。

○ウェブ上でアンケート調査を行ったところ、RIETIはその目的を果たしているとの回答率が83.6%、RIETIの研究は参考になったとの回答率が88.4%で、産業界や一般の国民から高く評価された。

	25年度	26年度
A評価：大変参考になった	175	204
B評価：多少参考になった	121	135
C評価：あまり参考にならなかった	8	13
D評価：全く参考にならなかった	0	1
合計	304	353
平均点	3.55	3.54
目的を果たしているとの回答率	88.7%	88.4%

注：平均点は、A評価=4点、B評価=3点、C評価=2点、D評価=1点として計算し、参考になったとの回答率は、すべてA評価である時を100%として計算した。

○国際化の強化

(1) 研究機関との交流

① 欧州

(i) 欧州 CEPR（経済政策研究センター）

- ・研究協力に係る覚書を締結（1年ごとの更新）
- ・ワークショップをロンドン(National Institute of Economic and Social Research (NIESR))で共催（平成27年1月16日）  
タイトル”Labour Market Policy for Economic Growth”
- ・Richard BALDWIN 教授を講師に迎えて国際セミナーを開催（平成26年12月11日）  
タイトル”Portrait of Factory Asia: Production Network in Asia and its implication for growth - the smile curve”
- ・VoxEU（CEPRが各コンソーシアム（フランス、イタリア、オランダ、日本等）とともに運営している政策ポータルサイト）との連携強化  
RIETIのコラム等をVoxEUにも掲載（26年度21件）するとともに、VoxEUのコラムをRIETIウェブサイト（「世界の視点から」）に掲載（26年度7件）した。

(ii) ドイツ・キール国際経済研究所

- ・中島理事長が Sonja PETERSON ディレクターを訪問し、今後協力を深めていくことで一致（平成27年1月13日）

(iii) EU・ブリュッセル

- ・中島理事長が Guntram B. WOLFF 所長と面談し、今後協力を深めていくことで一致（平成26年12月5日）
- ・WOLFF 所長のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成27年3月2日）
- ・Nicolas VÉRON シニアフェローの BBL セミナーを開催（平成27年2月18日）  
タイトル”Europe’s Ongoing Crisis: It’s not mostly fiscal”

(iv) フランス Centre d’Etudes Prospectives et d’Informations Internationales (CEPII)

- ・中島理事長が Sébastien JEAN 所長を訪問し、今後より一層協力を深めていくことで一致（平成27年1月14日）

シンポジウム、セミナー等については、国内外の機関と連携を進め、共同開催等を行うことで、効率化を図りつつ、より多くの情報発信を行うことに努める。

(略)

ー国内外の大学や官民のシンクタンク等の研究機関との共同研究やシンポジウム、セミナー等を通じた連携を図る。

○欧州 CEPR、ハーバード大学、シカゴ大学、台湾 TIER、韓国 KIET 等と共同でワークショップを開催する等により、海外の研究機関との連携を積極的に深め、国際的なネットワークを拡大した。

			<p>②米州</p> <p>(i) ピーターソン国際経済研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Nicolas VÉRON 客員研究員の BBL セミナーを開催（平成 27 年 2 月 18 日） タイトル”Europe’s Ongoing Crisis: It’s not mostly fiscal”</li> <li>・ 中国プログラムマネージャーの Sean MINER 氏のセミナー開催（平成 27 年 3 月 27 日） タイトル”US-China Bilateral Investment Treaty and Bridging the Pacific: Toward Free Trade and Investment Between China and the United States”</li> </ul> <p>(ii) CFR（外交問題評議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヴィジティングスカラー(VS)の継続的受け入れ</li> <li>・ Sheila A. SMITH 上席研究員の BBL セミナーを開催（平成 26 年 9 月 12 日） タイトル”Developing an Alliance Agenda for an Era of Geostrategic Change”</li> </ul> <p>(iii) ハーバード大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Elhanan HELPMAN 教授の BBL セミナーを開催（平成 26 年 4 月 4 日） タイトル”Globalization and Inequality”</li> <li>・ HELPMAN 教授の国際セミナーを開催（平成 26 年 4 月 4 日） タイトル”Matching and Sorting in the Global Economy”</li> <li>・ Dale W. JORGENSEN 教授とともに Third World KLEMS コンファレンス/シンポジウムを企画、JORGENSEN 教授がシンポジウムで基調講演（平成 26 年 5 月 19-20 日）</li> <li>・ インターンの受け入れ（リサーチアシスタント）（平成 26 年 6 月～7 月）</li> </ul> <p>(iv) シカゴ大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ James HECKMAN 教授の特別講演会を開催（平成 26 年 10 月 8 日） タイトル”Creating Capabilities”</li> <li>・ 山口一男客員研究員が BBL セミナー等で講演（平成 26 年 10 月 8 日、平成 27 年 3 月 27 日）</li> <li>・ Ali HORTACSU 教授のセミナーを開催（平成 26 年 8 月 18 日） タイトル”Vertical Integration and Input Flows”</li> </ul> <p>(v) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米戦略国際問題研究所(CSIS) 上級顧問（兼）中国研究部長の Christopher K. JOHNSON 氏の BBL セミナーを開催（平成 26 年 6 月 27 日） タイトル”Decoding ‘A New Style of Great Power Relations’ in U.S.-China Ties: Implications for economics and security in East Asia”</li> <li>・ カリフォルニア大学バークレー校経済学部 Richard J. GILBERT 名誉教授の BBL セミナーを開催（平成 26 年 7 月 25 日） タイトル”The Search For Reasonable in Patent Licensing”</li> <li>・ ピュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部門ディレクターの Bruce STOKES 氏の BBL セミナーを開催（平成 26 年 9 月 24 日） タイトル”Faith and Skepticism: Conflicting global views of trade and foreign investment”</li> <li>・ ジョージア工科大学の John P. WALSH 教授の BBL セミナーを開催（平成 26 年 10 月 15 日） タイトル”The Acquisition and Commercialization of Invention in American Manufacturing: Incidence and impact”</li> <li>・ The American Enterprise Institute (AEI) スカラーの Claude BARFIELD 氏の BBL セミナー</li> </ul>	
--	--	--	---	--



<p>③資料収集管理、統計加工及び統計管理業務</p>	<p>3. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務</p>	<p>データベースの構築・蓄積については、欧米の同種のデータベ</p>	<p>ー研究所において整備したデータベースについて、外部への提供</p>	<p>を開催（平成 27 年 1 月 27 日）          タイトル”The Strategic and Economic Implications of the TPP”</p> <p>③アジア・オセアニア          (i) 台湾 TIER（経済研究院） / 韓国 KIET（産業研究院）          ・ワークショップを韓国で共催（平成 26 年 10 月 23 日）          タイトル”Future of Manufacturing Industry”          ・TIER 主催セミナー”Improving Supply Chain Connectivity towards a Seamless Regional Community”で川崎 CF がプレゼンテーション（平成 26 年 10 月 7 日）          (ii) 中国 DRC（国務院発展研究中心）          ・RIETI 殷研究員が介護労働者について共同研究を行う。DP「介護労働者の賃金関数の推定—学歴プレミアムと資格プレミアム—」を平成 26 年 5 月公表。          (iii) ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター）          ・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載</p> <p>④国際機関          (i) OECD          ・中島理事長が Catherin MANN チーフエコノミスト、Christian KASTROP 経済局長と面談し、協力を確認（平成 27 年 1 月 14 日）          ・玉木林太郎事務次長の BBL セミナーを 2 回開催（平成 26 年 7 月 2 日、平成 26 年 11 月 25 日）          タイトル”今後 50 年の世界経済展望：政策転換の時”、          ”OECD のグリーン成長戦略：東南アジアのケースを交えつつ”          ・Randall S. JONES 経済局日本・韓国課長の BBL セミナーを開催（平成 26 年 11 月 26 日）          タイトル”Launch of OECD Economic Outlook 2014: Macroeconomic analysis and policy recommendations for Japan”          (ii) IMF          ・アジア太平洋地域事務所(OAP)次長(RIETI CF)の木下祐子氏の BBL セミナーを 2 回開催（平成 26 年 6 月 4 日、平成 26 年 11 月 14 日）          タイトル”世界経済と金融市場：力強さを増すもばらつきのある経済回復”、          ”世界経済と金融市場：今後の見通しと政策課題”</p> <p>(2)その他          ・海外からの客員研究員(VF)、ヴィジティングスカラー(VS)の受け入れ(再掲)          ・ハーバード大学からインターン(RA)の受け入れ(再掲)          ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載(H22 年度：2 件、H23 年度：10 件、H24 年度：13 件、H25 年度：15 件、H26 年度：11 件)</p> <p>2. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務          ①データベースの構築と活用に向けた取り組み          研究成果・政策提言については、Web 上で誰でもいつでも閲覧できるようになっている。また、政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI デー</p>	
-----------------------------	-------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	--	--

<p>政策分析用の資料や統計データを整備、管理、活用する。</p> <p>情報システムを活用した知識管理手法によって、政策立案に有用な情報をデータベース化することで、政策研究・政策提言に必要な情報収集・閲覧が簡便かつ確実に行えるようにする。その際、収集するデータについては、欧米データとの連結を意識することとする。</p>	<p>－効果的効率的な政策研究の実施には、詳細かつ精度の高い企業データ等の整備と加工が不可欠である。研究所では、公的な統計情報に係る個票を用いたパネルデータ分析に必要な環境が整っていると利点を十分に活かし、統計データやこれを使いやすい形に加工したデータベースの構築に対し、一層の努力を傾注する。</p> <p>－海外の研究機関や研究者と連携した研究を行うためには諸外国と比較可能なデータベースが必須であり、データベースの構築・蓄積に当たっては、欧米の同種のデータベースとの連結や比較可能性の確保、アジア各国などとの連携を意識する。</p>	<p>スとの比較可能性を意識して取り組む。</p>	<p>の是非等も含めて検討を行い、最適な利用状況を確保</p>	<p>データベース」としてWeb上で一般に公開している。</p> <p>○RIETI データベースの概要</p> <p>➤JIP データベース 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database) を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、重要なデータベースとして高く評価されている。平成 26 年度は、JIP データベース 2014 の公表を開始した。</p> <p>➤R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2012 年版 (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2012 略称 R-JIP 2012) を提供している。</p> <p>➤CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2011 年版を提供している。</p> <p>➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各東アジア通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を提供している。</p> <p>➤日本・中国・韓国の産業別名目・実質実効為替レート 日本、中国、韓国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資する産業別の実効為替レートを名目と実質の両方で提供している。平成 27 年 3 月 27 日より、日本、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンのアジア 9 カ国の産業別実効為替レート (名目および実質) を月次と日次データの両方での提供を開始した。</p> <p>➤JSTAR (暮らしと健康の調査) 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (暮らしと健康の調査) データの国内外への提供を引き続き実施している。</p> <p>➤RIETI-TID 東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成 26 年度は、RIETI-TID 2013 の公表を開始した。「2014 年通商白書」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。</p> <p>➤総合エネルギー統計の解説 総合エネルギー統計の各項目とその設定根拠、推計過程の解説を提供している (2010 年度改訂版)。</p> <p>➤都道府県別エネルギー消費統計 都道府県別エネルギー消費統計の解説と試算結果を提供している (2010 年度版)。</p> <p>➤長期接続産業関連データベース 日本の産業構造を分析するため、基礎データである産業連関表の長期接続データを産業部門毎に提供している。</p> <p>➤マイクロデータ計量分析プロジェクト</p>	<p>○JIP データベース、日本・中国・韓国の産業別名目・実質実効為替レート、JSTAR 等のデータを引き続き公開、提供し、多くのデータでウェブサイトアクセスログ件数が増加するなど、RIETI 内外の多数の者により利用された。</p>
---	---	---------------------------	---------------------------------	--	--

4. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

(1) 質の高い学術的水準の研究成果を確保できる多様な研究人

(4) 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

企業活動基本調査や工業統計調査などの個票データに関する基礎情報の整備・提供を行っている。

➤RIETIの研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供  
アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

②データベースのユーザーによる利用状況

○RIETI Web サイト アクセスログ件数

	24年度	25年度	26年度
①JIP データベース	29,544	30,577	40,807
②R-JIP データベース	—	7,927	13,179
③CIP データベース	11,936	13,254	17,055
④AMU	33,381	31,451	28,976
⑤日中韓産業別実効為替レート	28,243	32,501	32,082
⑥JSTAR	16,327	20,863	26,096
⑦RIETI-TID	7,639	7,840	8,356
⑧総合エネルギー統計の解説	9,561	9,380	9,569
⑨都道府県別エネルギー消費統計	14,373	12,208	13,365
⑩長期接続産業連関データベース	2,291	2,819	3,378
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	5,105	4,210	3,982

注・②は平成25年度、③は23年度、④は20年度、⑤は日本分は23年度、中国、韓国分は24年度、⑥は22年度、⑦は19年度から公表。

- ・①及び③は平成24年度から英文 Web、中国語 Web のアクセスログ件数を合算。
- ・④及び⑤は平成23年度から英文 Web、24年度から中国語 Web のアクセスログ件数を合算。
- ・⑥は平成24年度から英文 Web のアクセスログ件数を合算。

○JSTAR（暮らしと健康の調査）のデータ提供件数

平成26年度のデータ提供件数は25件であった。(25年度：26件)

平成26年度は特に、日本の研究機関、大学に所属する研究者が、米国、アジア、欧州の研究者との共同研究を目的として、JSTARの利用申請を行うケースが多くみられた。

3. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

<p>材の確保、ネットワークを活かした知のハブの構築</p> <p>(略)</p> <p>一異なる専門分野から研究者が参加し、多角的な研究テーマ群の設定により体系的な研究を通じた政策提言を実現していくためには、それぞれの研究に一定の方向を与え、とりまとめていくコーディネーション機能が重要であり、この機能向上や人材確保にも意を払うこととする。</p> <p>(略)</p> <p><b>(2) 外部諮問委員会</b></p> <p>(略)</p> <p>具体的には、様々な分野の外部有識者から構成される外部専門家委員会を設置し、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等</p>	<p>専門的な研究分野において多様なニーズに対応し、研究所の運営上も重要な役割を果たす常勤研究者の充実に努める。また、研究に一定の方向を与え、取りまとめていくコーディネーション機能を高めるため、研究プログラム毎に置いているプログラムディレクターの機能の更なる充実に図っていく。</p> <p>海外からの委員を含む外部諮問委員会において研究の内容や成果等の検証を行う等、事業実施段階から、外部からの客観的な視点を積極的に取り入れていく。なお、委員会での指摘を踏まえ、研究の進捗状況、経済</p>	<p>①ネットワークを活かした知のハブの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定しとりまとめを行うコーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。</li> <li>各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高める等の目的で、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(11回)</li> <li>ソーベック上席研究員のプロジェクトを始め研究会メンバーや DP 等の共著者に海外の研究者を加え、内外に研究成果を発信した。</li> <li>また、研究テーマ毎に経産省、外務省等の省庁や弁護士、民間企業等から幅広く専門家を集め、研究を進めた。</li> </ul> <p>②外部諮問委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実に図るために平成 22 年に設置され、平成 26 年 12 月 3 日に第 5 回が開催された。</li> <li>委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>芦田 昭充 株式会社商船三井 相談役</li> <li>黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授</li> <li>橘木 俊詔 京都大学 名誉教授</li> <li>京都女子大学 客員教授</li> <li>福井 俊彦 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 理事長</li> <li>吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長</li> <li>慶應義塾大学 名誉教授</li> </ul> </li> </ul>	<p>○9 つの研究プログラムに設置されたプログラムディレクターから研究指導を受けたり、外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; なし。</p> <p>&lt;その他事項&gt; なし。</p>
--	--	--	---

	<p>を検証し、効果が見られないような場合は、研究プロジェクト改廃等を含め、事業の刷新を行うなど、常に高い水準での研究体制が維持できるようなチェック体制を導入する。</p> <p>(3) 情報システムを活用したパフォーマンス向上に向けた取組</p> <p>(略)</p> <p>(4) 経済産業省の政策立案に資する学術的知見の提供</p> <p>研究所は経済産業政策の理論的分析的研究に係るプラットフォームの機能を有しているが、これを活用して、同省に在籍する行政官やコンサルティングフェローに対する学術的知見の提供を充実し、政策的な議論の活性化を図る。</p> <p>(略)</p>	<p>情勢の変化に伴う新たな研究ニーズ等を踏まえつつ、必要があれば年度内においてもプロジェクトの改廃・追加等を行う。</p> <p>経済産業省に在籍する行政官やコンサルティングフェローへの学術的知見の提供の充実等に取り組む。</p>		<p>デーブル W. ジョルゲンソン                      ハーバード大学 教授  リチャード E. ボールドウィン                      高等国際問題・開発研究所 教授</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人委員とは、平成 26 年 5 月 21 日にジョルゲンソン委員と、同年 12 月 11 日にボールドウィン委員と、それぞれ個別に意見交換の場を持った。両委員からは研究の量、範囲、質について評価しているとの意見があった。加えて、研究者間・研究機関間のネットワークづくりについて意見が示された。</li> <li>第 5 回委員会では、個別の研究プロジェクトについて進捗と妥当性が議論されるとともに、産業政策、成長戦略等への研究による貢献が求められた。また、外部機関との連携の推進、取り組むべき研究テーマなどについても意見が示された。</li> </ul> <p>③経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2014 年版中小企業白書では、多国籍企業の海外生産拡大が国内供給企業の雇用に与える影響を分析したものをはじめ、多くの研究成果が参考にされている。また、内閣府の「日本経済 2014-2015」では、非正規雇用者の割合と企業の収益・生産性との関係についての研究成果が引用されているほか、複数の研究成果が参考にされている。さらに、同研究成果は、厚生労働省の平成 26 年版「労働経済の分析」でも引用されている。</li> <li>規制改革会議雇用ワーキング・グループでは、昨年に引き続き人的資本 PG の PD、労働制度改革 PJ の FF である鶴光太郎氏が座長として RIETI の研究成果を基に議論をリードしている。</li> </ul>	
--	---	--	--	---	--

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載) 難易度:「高」これまでの効率化の取組により、着実な成果を上げてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めることを目標とすることから、「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	(政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載)

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般管理費(円)(注1)	毎年度平均で前年度比3%以上効率化	259,478,244	194,751,682	185,270,494	196,637,352	206,856,063	
対基準値目標削減率(%) (a)			3.0%	5.9%	8.7%	11.5%	14.1%
対基準値実績削減率(%) (b)			24.9%	28.6%	24.2%	20.3%	
上記達成度(%) (b)/(a)			830.0%	484.7%	278.2%	176.5%	
業務費(総額)(円)(注2)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	619,625,244	571,963,581	581,525,244	596,741,049	606,293,607	
対基準値目標削減率(%) (a)			1%	2%	3%	3.9%	4.9%
対基準値実績削減率(%) (b)			7.7%	6.1%	3.7%	2.2%	
上記達成度(%) (b)/(a)			770.0%	305.0%	123.3%	56.4%	
業務費(新規除く)(円)(注3)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	619,625,693	571,963,581	548,975,244	586,766,049	550,747,047	
対基準値目標削減率(%) (a)			1.0%	2.0%	3.0%	3.9%	4.9%
対基準値実績削減率(%) (b)			7.7%	11.4%	5.3%	11.1%	
上記達成度(%) (b)/(a)			770.0%	570.0%	176.7%	284.6%	

(注1) 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注2) 上表の業務費(総額)は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注3) 上表の業務費(新規除く)は、業務費(総額)から、新規追加・拡充部分の経費であるホームページリニューアル費、TSR企業相関情報ファイル購入費を除いた額である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																				
				業務実績	自己評価																																			
(略) 第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、業務費については、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。	(a)一般管理費及び事業費 第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、非常勤職員の常勤登用による一般管理費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図る。また、業務費については、新規追加・拡充部分及び非常勤研究員の常勤登用による業務費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。	(a)一般管理費及び事業費 第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、非常勤職員の常勤登用による一般管理費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図る。また、業務費については、新規追加・拡充部分及び非常勤研究員の常勤登用による業務費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。	第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、非常勤職員の常勤登用による一般管理費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図る。また、業務費については、新規追加・拡充部分及び非常勤研究員の常勤登用による業務費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。	<p>1. 一般管理費及び業務費の効率化に関する事項</p> <p>○一般管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度については、平成25年度に比し一般管理費が5.2%増加した。</li> <li>これは、標的型メールの攻撃が増加したことに対応してセキュリティ対策を強化したことなどによる前年度比増加であるが、平成22年度との比較においては、平成26年度一般管理費は、20.3%削減されている。</li> </ul> <p>一般管理費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>196,637,352</td> <td>206,856,063</td> <td>-10,218,711</td> <td>-5.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。</p> <p>(参考) 平成22年度一般管理費と平成26年度一般管理費の比較 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>削減額</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>259,478,244</td> <td>206,856,063</td> <td>52,622,181</td> <td>20.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○業務費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度については、新規業務として、RIETI ホームページ (HP) を日本工業規格に対応させるためのリニューアルに係る業務及び TSR 企業関連情報ファイルの調達業務が行われており、これら新規業務にかかった55,546,560円を差し引くと、業務費は、平成25年度に比し6.1%減少した。(HPリニューアル費及び TSR 企業関連情報ファイル調達費を除く前の総額ベースでは、1.6%増加した。)</li> <li>平成22年度との比較においては、平成26年度業務費 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費除く) は、11.1%削減されている。</li> </ul> <p>業務費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務費 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費除く)</td> <td>586,766,049 (HPリニューアル費除く)</td> <td>550,747,047 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費除く)</td> <td>36,019,002</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>業務費 (総額)</td> <td>596,741,049</td> <td>606,293,607</td> <td>-9,552,558</td> <td>-1.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上表の業務費 (総額) は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額</p> <p>(参考) 平成22年度業務費と平成26年度業務費 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費</p>		25年度実績	26年度実績	削減額	前年度比削減率	一般管理費	196,637,352	206,856,063	-10,218,711	-5.2%		22年度実績	26年度実績	削減額	削減率	一般管理費	259,478,244	206,856,063	52,622,181	20.3%		25年度実績	26年度実績	削減額	前年度比削減率	業務費 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費除く)	586,766,049 (HPリニューアル費除く)	550,747,047 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費除く)	36,019,002	6.1%	業務費 (総額)	596,741,049	606,293,607	-9,552,558	-1.6%	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。</p> <p>○一般管理費は、前中期目標期間最終年度である平成22年に比べて20.3%減少しており、中期計画の効率化目標を達成した。</p> <p>○新規業務を除いた業務費は、前中期目標期間最終年度である平成22年度に比べて11.1%減少しており、中期計画の効率化目標を達成した。</p>
	25年度実績	26年度実績	削減額	前年度比削減率																																				
一般管理費	196,637,352	206,856,063	-10,218,711	-5.2%																																				
	22年度実績	26年度実績	削減額	削減率																																				
一般管理費	259,478,244	206,856,063	52,622,181	20.3%																																				
	25年度実績	26年度実績	削減額	前年度比削減率																																				
業務費 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費除く)	586,766,049 (HPリニューアル費除く)	550,747,047 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費除く)	36,019,002	6.1%																																				
業務費 (総額)	596,741,049	606,293,607	-9,552,558	-1.6%																																				



人件費についても、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、必要に応じて目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

(略)

**(b)役職員給与**  
人件費について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、必要に応じて目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、21年度の対国家公務員指数（年齢勘案96.1、年齢・地域・学歴勘案80.1）を踏まえ、国家公務員以下の水準を引き続き維持することに努め、その検証結果や取組状況を公表する。

(略)

**(b)役職員給与**  
人件費については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、必要に応じて目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともにその検証結果や取組状況を公表する。事務職員については国家公務員と同程度かそれ以下の水準を引き続き維持することに努める。

(略)

除く)の比較

(単位：円)

	22年度実績	26年度実績	削減額	削減率
業務費 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル 費除く)	619,625,693	550,747,047 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル 費除く)	68,878,646	11.1%

2. 役職員の給与等の水準の適正化

○常勤役員の報酬等の支給状況

法人の長の報酬は、事務次官以下になっている。

(単位：千円)

	報酬等総額	報酬(給与)	賞与
法人の長	21,949	15,662	6,287
理事	16,526	11,800	4,726

(参考) 国家公務員指定職(平成26年4月1日現在)

事務次官(8号俸)	22,951
-----------	--------

○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較

(ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))

職員の給与は、国家公務員を2.9%下回っている。

<事務・技術職員>

対国家公務員(行政職(一))	97.1
地域勘案	83.4
学歴勘案	93.4
地域・学歴勘案	80.6

(※) 国の給与水準を100とした時の指数

・ラスパイレス指数の推移

<事務・技術職員>					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対国家公務員	93.3	90.8	97.1	94.0	97.1
地域勘案	80.8	78.8	83.9	81.4	83.4
学歴勘案	90.1	87.3	93.8	90.8	93.4
地域・学歴勘案	78.1	75.8	81.2	78.7	80.6

○その他(諸手当)

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。

<p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施し、透明性を確保するとともに、随意契約については真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な競争が確保されるよう努める。</p> <p>(略)</p>	<p><b>(c) 役員人事及び契約</b></p> <p>役員人事及び契約に関しては、公平性・透明性を高めていく観点から、政府方針に基づいた改革を一層推進する。</p> <p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施し、透明性を確保するとともに、随意契約については真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な競争が確保されるよう努める。</p>	<p><b>(c) 役員人事及び契約</b></p> <p>役員人事及び契約に関しては、公平性・透明性を高めていく観点から、政府方針に基づいた改革を一層推進する。また「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施し、随意契約は真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な競争が確保されるよう努める。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。</li> <li>・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.10ヶ月分となっている。</li> </ul> <p>2) 各手当における国の基準との比較</p> <p>扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。</p> <p>3) 法定外福利費</p> <p>平成26年度法定外福利費の支出実績額は398,088円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。</p> <p>3. 入札・契約に関する事項</p> <p>○点検及び見直し</p> <p>20年度において締結した随意契約等について点検・見直しを行い、22年度以降は下記の方針に基づいて契約を行うこととした。</p> <p>(1) 一般競争入札</p> <p>原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。</p> <p>(2) 企画競争・公募</p> <p>①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。</p> <p>②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。</p> <p>③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。</p> <p>(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。</p> <p>①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。</p> <p>②PC-LANなど既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。</p> <p>③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。</p> <p>○公表の基準の整備及び実施状況</p> <p>①整備状況</p> <p>契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。</p> <p>&lt;随意契約に関する規定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随意契約ができる事由：会計規程 第47条</li> <li>・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条</li> </ul>	<p>○契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。</p>
--	---	--	--	--	--

			<p>②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。</p> <p>③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。</p> <p>&lt;契約状況の公表の根拠&gt; ・会計細則 第4条の2</p> <p>○審査体制の整備状況、契約の適正実施確保のための取組状況 競争入札については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。 随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。 少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。 また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p> <p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項 特になし。</p> <p>（参考）契約監視委員会の開催状況 (1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか） などの検証を行う。</p> <p>〔メンバー〕 白山 真一 委員長（公認会計士） 向 宣明 委員（弁護士）</p>	
--	--	--	--	--

	<p>内部統制については、総務省の独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会が平成22年3月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）等を活用し、更に充実・強化を図るものとする。</p> <p><b>(d)事業所</b> (略)</p>	<p>内部統制については、総務省の独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会が平成22年3月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）等を活用し、25年度までの成果を踏まえ、理事長を中心としたPDCAサイクルに沿った形での監査及び問題への取り組みを引き続き行う。</p>	<p>八田 進二 監事 鈴木 洋子 監事</p> <p>(2)平成26年度契約案件については、平成27年5月13日開催の契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成26年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかったRIETI遠隔操作システム保守業務役務請負契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> <p>4. 官民競争入札等の活用</p> <p>○平成24年7月20日閣議決定「公共サービス改革基本方針」に基づき、以下の業務について民間競争入札手続に向けた準備を進めた。</p> <p>○第4期PC-LAN調達 第4期PC-LANの調達については、平成27年度中に官民競争入札等監理委員会入札監理等小委員会の議論を経て、民間競争入札を実施することになっている。そのため、調達仕様書等の資料作成を支援する業者と契約し、準備を進めた。</p> <p>5. 内部統制</p> <p>○原則毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。</p> <p>○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水曜日：研究グループ・広報ミーティング</li> <li>・木曜日：正副ディレクター会議</li> <li>・金曜日：総務グループミーティング</li> </ul> <p>○日常業務では、理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1～2時間理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。</p> <p>○RIETIが取り扱う情報管理については、平成19年度にセキュリティポリシーを導入し、平成26年度には8巡目のPDCA（内部監査、改善）を実施し、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係るeラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。</p> <p>○平成26年度についても、ISMS内部監査とは別に内部統制監査を行い、前年度に理事長自ら審査を行い対応の優先度を決定したリスクについて毎年度の是正計画を立て、是正の実施と共にフォローアップ監査を行い、ISMSの取り組みと同様にPDCAサイクルを繰り返して実施した。リスクについては順次積極的に改善されており、27年度以降も改善を継続するものとする。</p> <p>○平成26年度においては、25年度以降の入所者を対象に、RIETIの内部統制・ISMSの取り組みについて職員の意識の向上と徹底のための基礎研修を実施した。</p>	<p>○内部統制については、定例会議の開催、内部統制等についての職員への研修、四半期毎の予算チェック等により着実に取り組んだ。</p>
--	---	--	--	---

	(d) 事業所 (略)		<p>○平成 26 年度も理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。</p> <p>6. 情報システムを活用したパフォーマンス向上</p> <p>○所内職員に向けて標的型メール攻撃の模擬訓練を行うとともに、情報セキュリティ意識向上のための e-ラーニングおよび携帯端末として急速に普及しているスマートフォン・タブレット P C などのモバイル機器の使用上の重要な留意点やソーシャルネットワーキングサービスの危険性に関する研修を外部専門家を講師に招き開催するなど、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底のための研修を実施した。</p> <p>○26 年 3 月末（稼働は 4 月）に導入した不正アクセス監視サービスにより、人員の拡充をすることなく 365 日 24 時間のセキュリティ対策を実現した。また、年 1 から 2 回の頻度で外部サービスによるネットワークセキュリティ診断を受検し、適切な対策が取られていることをチェックした。</p> <p>○Web フィルタリングソフトを常時チューニングする事により、C&amp;C サーバーや脅威・悪性サイトへの通信を迅速にブロックした。</p> <p>○ファイルサーバに保存する電子ファイルの増加に対応するためファイルサーバ管理ソフトを導入し、長期間使用されていないファイルを洗い出し、自動的に移動・削除を行える仕組みを構築した。</p> <p>7. 公益法人等に対する会費の支出</p> <p>○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定）に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。</p>	<p>○情報システムについては、標的型メールについての数次に渡る模擬訓練の実施、ファイルサーバ管理ソフトの導入などにより、パフォーマンスの維持。向上に積極的に取り組んだ。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; なし。</p> <p>&lt;その他事項&gt; なし。</p>
--	----------------	--	--	---

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、難易度	難易度：「高」運営費交付金が毎年度削減される一方で、サービスその他業務の質の向上に対する要請が強まる状況において、財務内容の改善を図っていることから、難易度を「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																																																																																									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																																																																					
				業務実績	自己評価																																																																																				
<p>研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、本来得られる収入機会を逃していないか、 unnecessary 固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、用途の透明性が確保されているか、資金使途は有効かといった視点から交付金の効率的な使い方に努めることとする。</p>			<p>I. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 予算管理の適正化かつ効率性</p> <p>① 平成 26 年度の RIETI の運営費交付金執行状況</p> <p>平成 26 年度決算報告書 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,889,737</td> <td>1,889,737</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>4,044</td> <td>5,325</td> <td>1,281</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>204</td> <td>347</td> <td>144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>4,853</td> <td>4,853</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>73</td> <td>295</td> <td>221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900,912</td> <td>1,902,557</td> <td>1,645</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,681,095</td> <td>1,211,698</td> <td>-469,397</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち調査及び研究業務経費</td> <td>1,403,831</td> <td>943,521</td> <td>-460,310</td> <td>注記</td> </tr> <tr> <td>  うち政策提言・普及業務経費</td> <td>146,964</td> <td>141,263</td> <td>-5,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち資料収集管理業務経費</td> <td>130,301</td> <td>126,914</td> <td>-3,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>3,898</td> <td>3,898</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>215,919</td> <td>211,807</td> <td>-4,113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900,912</td> <td>1,427,402</td> <td>-473,510</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記：人件費支出は、調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額に含まれている。</p> <p>② 収入及び当期末処分利益について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年度の収入については予算と決算の差額 1,645,489 円が発生した。この額に終了したプロジェクト等の損益分 14,625,658 円を加え、損益計算書における雑損 358,036 円を減じた額である 15,913,111 円を当期末処分利益として計上した。</li> <li>当該当期末処分利益は経済産業大臣の承認が得られれば平成 27 年度内に積立金として整理し、第三期終了時に国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>③ 支出及び運営費交付金の繰越について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年度支出については予算と決算の差額 473,509,649 円が発生した。</li> <li>このうち、平成 27 年度も継続する個別研究プロジェクトや研究プロジェクト共通に用いる運営費交付金予算の執行残高は 459,562,199 円であり、この額の運営費交付金を平成 27 年度に繰り越す。この額は、予算と決算の差額の 473,509,649 円から、一般管理費にあてられる JST 受託事業の間接経費のうち、平成 26 年度の決算報告書には含まれないが損益上は未成研究支出金から収入となっている 678,208 円を加え、終了したプロジェクト等の損益分 14,625,658</li> </ul>	区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	1,889,737	1,889,737	0		受託収入	4,044	5,325	1,281		普及業務関係収入	204	347	144		寄附金収入	2,000	2,000	0		科学研究費間接費収入	4,853	4,853	0		金利収入・雑収入	73	295	221		計	1,900,912	1,902,557	1,645		支出					業務経費	1,681,095	1,211,698	-469,397		うち調査及び研究業務経費	1,403,831	943,521	-460,310	注記	うち政策提言・普及業務経費	146,964	141,263	-5,701		うち資料収集管理業務経費	130,301	126,914	-3,386		受託経費等	3,898	3,898	0		一般管理費	215,919	211,807	-4,113		計	1,900,912	1,427,402	-473,510		<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、効率的な予算執行や、適切な水準の自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。</p> <p>○運営費交付金を効率的かつ有効に使うことにより、安定的な業務運営を可能にした。</p>
				区分	予算金額	決算金額	差額	備考																																																																																	
収入																																																																																									
運営費交付金	1,889,737	1,889,737	0																																																																																						
受託収入	4,044	5,325	1,281																																																																																						
普及業務関係収入	204	347	144																																																																																						
寄附金収入	2,000	2,000	0																																																																																						
科学研究費間接費収入	4,853	4,853	0																																																																																						
金利収入・雑収入	73	295	221																																																																																						
計	1,900,912	1,902,557	1,645																																																																																						
支出																																																																																									
業務経費	1,681,095	1,211,698	-469,397																																																																																						
うち調査及び研究業務経費	1,403,831	943,521	-460,310	注記																																																																																					
うち政策提言・普及業務経費	146,964	141,263	-5,701																																																																																						
うち資料収集管理業務経費	130,301	126,914	-3,386																																																																																						
受託経費等	3,898	3,898	0																																																																																						
一般管理費	215,919	211,807	-4,113																																																																																						
計	1,900,912	1,427,402	-473,510																																																																																						

<p>競争的資金の獲得については、国以外の財源の確保及び拡充を図るため、一層の努力をする必要があるが、これを追求するあまり、研究所のミッションから外れた研究を行うようなことがあってはならない。従って、各研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には、各研究員が当該業務にどの程度重点を置くか</p>	<p>(e)自己収入 競争的資金の獲得については、一層の努力を行うが、研究所のミッションから外れた研究を行うようなことがないよう、各研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には、各研究員が当該業務にどの程度重点を置くかを確認するとともに、研究所本来の目的に適合する内容を審査す</p>	<p>(e)自己収入 競争的資金の獲得については、一層の努力を行うが、研究所のミッションから外れた研究を行うようなことがないよう、各研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には、各研究員が当該業務にどの程度重点を置くかを確認するとともに、研究所本来の目的に適合する内容を審査す</p>	<p>収入機会を評価する指標については、以下のものを採用することとする。</p> <p>・出版や外部研究費等による諸収入</p>	<p>円（当期末処分利益の一部）を減じた額である。</p> <p>・なお、平成25年度の繰越金の額は、447,203,109円である。</p> <p>④その他 借入金の実績はない。</p> <p>II. 各法人に共通する個別的な視点 1. 保有資産の管理・運用等について ○実物資産 ・職員宿舎については所有していない。 主な保有資産</p> <table border="1" data-bbox="1181 630 2279 814"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>帳簿金額（円）</th> <th>具体例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>研究所内</td> <td>11,384,247</td> <td>パーテーション</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>研究所内</td> <td>6,299,372</td> <td>電話機</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>研究所内</td> <td>14,343,525</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○金融資産 ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。 ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。</p> <p>III. 自己収入の確保 ①普及業務関係収入の実績 347千円 ※内訳：普及業務収入：45千円、シンポジウム収入：303千円 （参考）平成26年度予算計画上の数値：204千円 平成25年度実績：464千円</p> <p>②競争的資金等獲得実績 ・受託収入 5,325千円 （参考）平成26年度予算計画上の数値：4,044千円 平成25年度実績：8,490千円 ・科学研究費間接費収入 4,853千円 （参考）平成26年度予算計画上の数値：4,853千円 平成25年度実績：3,045千円</p>	用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例		建物	研究所内	11,384,247	パーテーション		工具器具備品	研究所内	6,299,372	電話機		ソフトウェア	研究所内	14,343,525		<p>○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。</p> <p>○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; なし。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>
用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例																					
	建物	研究所内	11,384,247	パーテーション																					
	工具器具備品	研究所内	6,299,372	電話機																					
	ソフトウェア	研究所内	14,343,525																						



<p>を確認するとともに、研究所本来の目的に適合する内容であることを審査するものとする。</p> <p>出版物にかかる監修料収入の見直しや出版物の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p>	<p>るものとする。</p> <p>出版物にかかる監修料収入の見直しや出版物の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p>	<p>るものとする。また、出版物の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p>		<p>なし。</p>
--	--	--	--	------------

<p>3. その他参考情報</p>
<p>なし。</p>